

ジェンダーとセクシュアリティの現在地 —量的調査から見る変化と不変化—

小山 泰代（国立社会保障・人口問題研究所）

近年、日本においても、ジェンダーやセクシュアリティに対する関心が高まり、それらに関する実態や日常生活に関わる場面での取り組みなどの話題も連日のように聞かれるようになった。本報告では、筆者がこれまで関わってきた量的調査の結果から、ジェンダーとセクシュアリティに関する現状を紹介し、両者を取り巻く状況と課題を提示する。

本報告でとりあげる調査のひとつ、2023年に実施した「家族と性と多様性にかんする全国アンケート」（以下、「全国 SOGI 調査」）は、全国規模の無作為抽出調査で、性的指向・性自認に関する質問を含んでおり、最近の性的マイノリティの置かれている社会経済的状況や生活実態を知ることができる。この「全国 SOGI 調査」を見ると、性的マイノリティに対する理解は一定の広がりを見せてはいるものの、性的指向・性自認と、家族形成や仕事・経済状況、心身の健康との関係、また、性的指向・性自認に起因する学校でのハラスメントやいじめが成人後の生活に及ぼす長期的影響といった点などからは、性的マイノリティが受けている不平等や不利益が浮かび上がる。

他方、国立社会保障・人口問題研究所が 1993 年以来おおむね 5 年おきに実施している「全国家庭動向調査」（統計法による一般統計調査）もまた、全国規模の無作為抽出調査である。「全国家庭動向調査」は、出産・子育てや高齢者の扶養・介護をはじめとする家庭の諸機能において家庭・家族がどのような役割を果たしているのかを明らかにするという目的から、家庭内ケア役割の多くを担ってきた女性（有配偶女性）を主な調査対象とするが、90 年代以降の家庭機能の実態とその変動要因をとらえることができる。2022 年に実施された最新の「第 7 回全国家庭動向調査」までの複数回の調査を通してみると、家庭内における家事や育児の夫婦間での分担状況や、人々の性別役割分業や家族観に関する意識において、従来の規範が緩む方向への変化がみられる一方、依然として変わらない価値観が残っていることも分かる。

ジェンダーとセクシュアリティに関する人々の認識や理解、性的マイノリティのおかれた状況、それらを取り巻く状況は、どのように変わってきたのか、また、なにが変わっていないのか。性別役割分業や家族観に対する人々の意識は変わっているが、現状の性的マイノリティに不利な状況もいずれ解消していくのだろうか。本報告ではあらためて、それらの現在の状況を確認し、今後の社会にどうつなげていくのかを考える契機としたい。

（キーワード：ジェンダー、セクシュアリティ、性別役割分業）